

4 政党と2省庁に政策要請を行う

KAKKIN は4月、国民民主党、立憲民主党、公明党、自由民主党および外務省、経済産業省に政策要請を行いました。

要請内容は「核兵器廃絶に向けた取り組み」「原子力政策」および「環境政策」で、当日は KAKKIN から要請趣旨を説明した後、活発な意見交換をしました。また経済産業省では齋藤大臣に直接要請することができました。

<要請内容（要旨）>

I 核兵器廃絶に関する要請

ロシアのウクライナ侵略以降、核軍縮・核兵器廃絶に向けた国際的な合意形成の機運は著しく低下し、核保有国は核戦力のさらなる増強を推し進め、世界は危険な局面に入りつつあります。このような状況において、被爆国日本は核兵器廃絶に向けこれまで以上に積極的な行動に取り組まねばなりません。私たちは核兵器不拡散条約（NPT）を維持・強化し、核兵器禁止条約の存在も認識しながら可能な核軍縮策を積み上げ、核兵器のない世界の実現を目指す立場から、以下の行動を要請します。

1. NPTの維持・強化と核兵器禁止条約に参加できるよう環境整備を求める
2. 核軍縮・核兵器廃絶に向けた具体的な施策
 - (1) 包括的核実験禁止条約（CTBT）の実現を求める
 - (2) 兵器用核分裂性物質生産禁止条約（FMCT）の実現を求める
 - (3) 消極的安全保証（NSA）の条約化を求める
 - (4) ジュネーブ軍縮会議の活性化を求める
 - (5) 先制不使用宣言・唯一目的化宣言ができるよう働きかけを求める
 - (6) 非核地帯構想実現の環境整備を求める
3. ロシア・中国・北朝鮮への働きかけを求める

II 原子力政策および環境（脱炭素）政策に関する要請

KAKKIN のエネルギー政策の基本的な視点は、安全性に安定供給・経済性・地球環境保全を加えたS + 3 Eです。ただこの視点を充たす完璧なエネルギー源が存在しない以上、エネルギーミックスの達成に向けて取り組むことが必要と考えます。こうしたこと

から以下の通り要請します。

1. 原子力政策

- (1) 安全性が確認された原子力発電所の再稼働を求める
- (2) 新增設・建替え（リプレイス）および次世代革新炉の開発を求める
- (3) 原子力サプライヤへの支援と人材育成を求める
- (4) 核燃料サイクルの推進と最終処分場の実現を求める
- (5) 戦時における原子力施設の防護を求める

2. 環境（脱炭素）政策

- (1) 現実的な政策の実行を求める
- (2) 革新的技術の開発支援を求める
- (3) エネルギーコストの抑制を求める
- (4) 積極的な国際貢献を求める



（右から2人目）

外務省 軍縮不拡散・科学部

軍備管理軍縮課 清水知足課長、

4月17日



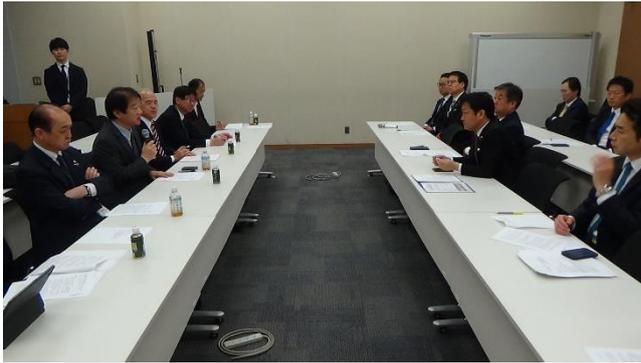
（中央左）

公明党・谷合正明参議院議員、

4月17日



(中央左)
立憲民主党・大島敦衆議院議員、
4月18日



(右側前列、手前から2人目)
国民民主党・玉木雄一郎代表、
4月18日



(中央)
自由民主党・森英介衆議院議員、
4月24日



(中央左)
齋藤健・経済産業大臣、4月26日



(右)

経済産業省 資源エネルギー庁
電力ガス事業部 原子力政策課、
吉瀬周作課長

4月26日